

---

**【研究論文】****内部統制無効化に関する一考察****－ 第三者委員会報告書における検討 －****A Study on Invalidation of Internal Control****－ Review of Third Party Committee Report －**

塚 辺 博 崇  
Hirotaka TSUKABE

---

## 目次

1. はじめに
2. 先行研究
3. 第三者委員会報告書
4. 財務報告における内部統制
5. 第三者委員会報告書における内部統制への言及
  - (1) 選択事例
  - (2) 第三者委員会報告書の指摘事項
6. むすびにかえて

**1. はじめに**

わが国のコーポレートガバナンス改革元年と言われた2015年は様々な改革が行われた。コーポレートガバナンス・コードの上場企業への適用<sup>1</sup>や改正会社法による監査等委員会設置会社の導入<sup>2</sup>など企業統治のための制度導入により、コーポレートガバナンスが進展すると期待された。

しかし、それ以降も様々な企業で不祥事が起こっている。特に大企業の会計に関する不祥事は後を絶たず、利害関係者の多さから大きく報道されることもあり、上場廃止や企業の存続そのものに疑義が付くケースも少なくなかった。もちろん企業経営はリスクが伴うものであり、経営者の意図とは関係なく、常に不祥事と隣り合わせにあるといってもいい。だが不祥事が頻発しては利害関係者から企業の存続を問われることになる。そのため不祥事を防ぐ制度の一つとして内部統制があるが、内部統制は企業内部の仕組みであり、構築や運用の実態は外部利害関係者からはわかりづらいため注目されることは少ない。しかし不祥事を機に、本来企業内で有効に機能すべきである内部統制に問題があった事が指摘されることがある。その指摘が不祥事調査のために設置された第三者委員会によって調査されることがあり、どのように内部統制が無効化されているかが公表されている。

そこで本稿では、公表されている第三者委員会報告書をもとに、内部統制がいかに無効化され不祥事の源泉となっていたかを上場企業の事例を中心に考察する。

## 2. 先行研究

わが国の不祥事に関する事例研究は監査論の観点からの研究が多く、八田〔2012〕は企業不正と内部統制が制度化される経緯の検証から、吉見〔2001〕は内部統制が問題となった大和銀行事件などの事例に触れながら事例研究を行っている。また、山田〔2016〕は内部統制報告書と課徴金交付事例などから事例を検討している。法的な観点では、山本〔2016〕が不正行為と内部統制構築義務の点から検討しているが、法律的地見地からは比較的著名事例からの分析が多く、大和銀行事件など内部統制が問題となった判例からの検討が多い<sup>3</sup>。出口〔2015,p.20〕は大和証券事件の分析を通して「会社法の定める諸制度には、企業社会における重大事件および裁判例がその背景にあるものが少なくないが、この内部統制システムもそのひとつである」としている。

事例分析における情報としては、米国では、SEC（証券取引委員会）がAAERを公表し<sup>4</sup>、その中の会計不正事例の事例研究が行われている。福川〔2018,p.iii〕はSEC公表事例を使った事例分析で「経営者が何らかの意図をもって会計数値を操作した」という積極的な会計不正事例を分析することが「会計不正と関係しているために極端ではあるが、経営者の判断が会計情報の作成にとっていかに重要か」理解するのに役立つとしており、詳細な情報公開が事例分析に貢献していることがわかる。

わが国では金融庁に属する証券取引等監視委員会（SESC）が、行政処分に該当した事案を報道発表という形で公表している。図表を用いて概要が一目でわかるようにしているが、簡潔に記載しであることから、事例分析の資料としては簡便的すぎるものとなっている<sup>5</sup>。また毎年、課徴金事例集・開示検査事例集を公表している<sup>6</sup>。これは報道発表の資料に比べ詳略に書かれているが、最新の事例が冒頭に数例掲載されているのみで、再掲が中心であり過去の事例を含めた代表的な事例の紹介という意味合いが強いと思われる。また、東京証券取引所（以下、「東証」という。）も不祥事などによる上場規程違反による報告書などを公表しているが、上場規程違反という重要な案件にしては事実関係が中心であり、詳細な資料とは言い難い<sup>7</sup>。監査論では論点の一つとして内部統制が取り上げられ、テキストで不祥事の実例が取り扱われることもあるが、監査制度を変容させた歴史上の大規模な不祥事などが中心であり、監査史や制度を改正させたきっかけの一つとして扱われることが多いように思われる<sup>8</sup>。

このように、不祥事研究の最大の問題点は事例の詳細な情報が得られにくいという点である。樋口〔2017,pp.276-278〕のように事実関係誤認と当事者への反論の聴取を目的として、不祥事を起こした企業に直接アプローチする場合もあるが、全面的に協力的な企業もあれば、不誠実ととれる企業もある<sup>9</sup>ということになり、情報提供は企業の対応次第ということになる。

そこで近年はより詳細な資料として、第三者委員会報告書に代表される有識者が公表した資料が注目されている。

### 3. 第三者委員会報告書

上場企業において不祥事が起こると、特別調査委員会、外部委員会、内部(社内)調査委員会など様々な委員会が設置されてきた。しかし、委員会に利害関係者などが存在する場合において客観的な調査が出来るかといった、実効性が疑問視される事例も多かった。そこで近年は第三者委員会が設置され、報告書が公表されるケースが多くなっている。不祥事は直接間接問わず、企業を取り巻く利害関係者が何らかの形で関与しているケースも多いため、独立した第三者で構成される第三者委員会による報告を利害関係者に対するけじめとするケースが多い。

しかし、設置は企業の要請によるものであるため、何をもって独立した第三者とするかという点や、企業にとって有利な報告書を提出するのではないかと疑われる第三者委員会も多かった。そこで日本弁護士連合会が「企業等不祥事における第三者委員会ガイドライン」(以下、「ガイドライン」という。)を策定し、第三者委員会は弁護士を中心に公認会計士や情報技術等の専門家を加えて設置されるケースが多くなっている。また東証もルールではないとしながらも「上場会社における不祥事対応のプリンシプル」(以下、「プリンシプル」という。)を策定している。これは不祥事対応における基本的な行動原則を整理して明確化し、上場会社が個別の判断の拠り所として活用することを目的とした原則であるが、そこでも第三者委員会の活用を有効な選択としている<sup>10</sup>。ガイドラインによると、第三者委員会報告書の内容は不祥事が発生した場合において、調査を実施し、事実認定を行い、これを評価して分析するというものである。そして、不祥事とは犯罪行為、法令違反、社会的非難を招くような不正・不適切な行為等であるとしている。

不祥事に含まれる、不正(fraud)という概念は一般に広い意味で使われている。そのため、何をもって不正とするのかという点が企業をめぐる不正が発覚した際に議論になることがある。監査上では、鳥羽[2015,p.67]によると「公認会計士も、この概念に深くかかわることを意図的に避け、それに代えて「異常事項」(irregularities)という用語を使用してきた」ため、不正というものが監査上重要視されながらもあいまいにされてきた。何をもって不正とするかが、使用する場面や人によって異なれば監査の信頼性を毀損することにもつながる。この問題は東芝の不祥事が発覚したときに不正や粉飾ではなく「不適切会計」と報道されたことにも繋がっている<sup>11</sup>。そのため不正という概念を定義しないと監査上ばかりか、利害関係者の混乱を招くことになるため、公認会計士協会や企業会計審議会による基準等で定義が試みられている。たとえば「監査における不正リスク対応基準」によると、「財務諸表において重要な虚偽の表示の原因となること」が不正であるとの前提を置きつつ、「「不正」とは、不当又は違法な利益を得る等のために、他者を欺く行為を伴う、経営者、従業員等又は第三者による意図的な行為とされ、財務諸表の虚偽の表示は、不正又は誤謬から生じるとし、重要な虚偽の表示の原因となるものを不正」としている<sup>12</sup>。

つまり監査上使用されている「不正」は前提として「重要な虚偽表示の原因となる不正」であるため、監査における不正と一般的に使用される不正は前提から異なっているのである。

本稿では一般的に使われる不正と区別する目的で、財務諸表において重要な虚偽の表示の原因と

なる不正だけでなく、財務諸表上虚偽の金額を表示させうるもの全てを「会計不正」と呼ぶこととする<sup>13</sup>。

#### 4. 財務報告における内部統制

財務報告における監査人の責任は、経営者の作成した財務諸表に対して監査意見を表明することであり、財務諸表の作成に対する経営者の責任と、当該財務諸表の意見表明に対する監査人の責任とは区別されている（二重責任の原則）<sup>14</sup>。このため財務諸表の作成者としての経営者<sup>15</sup>は財務諸表を適正に作成する必要がある、公認会計士は財務諸表の適正性を評価する。そして有価証券報告書等の記載内容に間違いがないことを経営者が保証するために、有価証券報告書等の記載内容の「確認書」が義務付けられることになったが、経営者であっても有価証券報告書に記載された全てを確認することは現実的ではない。そのため適正な財務諸表を作成する仕組みである「内部統制」<sup>16</sup>が有効に機能していることを経営者が確認し、その有効性をもって適正な財務諸表が作成されているとすることとなった。そして監査人は独立した第三者として内部統制の有効性を確認したうえで、財務諸表の適正性を評価する。内部統制が有効でない場合は財務諸表が適正に作成されているかどうかの評価が困難となることから、内部統制は財務諸表の適正性確保という点で重要な意味を持つ。

しかし、内部統制には以下の固有の限界がある。

##### 財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準 I 3 内部統制の限界

内部統制は、次のような固有の限界を有するため、その目的の達成にとって絶対的なものではないが、各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものである。

- （１）内部統制は、判断の誤り、不注意、複数の担当者による共謀によって有効に機能しなくなる場合がある。
- （２）内部統制は、当初想定していなかった組織内外の環境の変化や非定型的な取引等には、必ずしも対応しない場合がある。
- （３）内部統制の整備及び運用に際しては、費用と便益との比較衡量が求められる。
- （４）経営者が不当な目的の為に内部統制を無視ないし無効ならしめることがある。

このように内部統制は固有の限界があり、絶対的なものではないため、構築や運用を適切に行っても有効に機能しない場合がある。それが不祥事の源泉となり、問題発覚後に内部統制無効化の原因として指摘されることがある。

## 5. 第三者委員委報告書における内部統制への言及

立て続けに起こる不祥事を受けて、数多くの第三者委員会報告書が公表されている。前述のように不祥事は広範な意味を持つため、そのすべてが財務諸表に関連したものではなく、法令違反や品質問題など多岐にわたる。

### (1) 選択事例

第三者委員会報告書を受領した企業は不祥事の高発と関連して多数に及ぶため、検討する企業を選択する<sup>17</sup>。

財務諸表に重大な虚偽表示があったとされる企業を選択するため、東証より「上場廃止」「特定市場注意銘柄」に指定された企業に注目し、その企業の中から第三者委員会報告書を受領した企業について分析することとした<sup>18</sup>。過去5年間で特定市場注意銘柄に指定された企業は、東芝、アイセイ薬局、SJI、エリナス、石山Gateway Holdings、フード・プラネット、省電舎ホールディングスの7社であり、すべての企業で第三者委員会の設置、報告書を受領がなされていた。また、上場規則への違反が重大性ありと判断され、特定市場銘柄の指定を受けることなく上場廃止になった企業は存在しなかった。

(図表) 過去5年間で特定市場銘柄に指定された企業

銘柄名	市場区分	指定後の状況	会計不正の実施主体	会計不正手法
東芝	第一部	指定解除 2017/10/12	経営陣による過大要求と結果生じた不正会計を是正しなかった	引当金先送り（工事進行基準）、押込み販売
アイセイ薬局	JQスタンダード	上場廃止（ファンドによるTOB） 2016/5/2	代表者らによる、回収見込みの低い販売、関連会社への販売による売上増	売上、売上原価の恣意的な適用
S J I	JQスタンダード	指定解除 2016/09/24	前代表取締役による私的な会社運営、会社資金の流用	会社資金の借入と架空売上・債権による還流
エリナス	マザーズ	指定解除 2016/09/24	前代表取締役らによる虚偽の決算情報（売上）	与信限度超の販売、自己資金による売上計上
石山Gateway Holdings	JQグロース	上場廃止 2015/8/1 破産手続き 2016/7/6	前代表取締役を中心とする不適切な売上、仕入、資金決済	実体のない取引の仮装、債権回収の偽装
フード・プラネット	第二部	上場廃止 2017/5/29 破産手続き 2017/6/7	代表取締役らが主導して虚偽の売上計上	第三者間への取引に介入したとする架空売上
省電舎ホールディングス	第二部	指定継続 (2018/11/11現在)	代表取締役を含む複数の取締役による架空売上や工事原価付替え等利益操作	架空売上、見積もり不正（工事進行基準）

東証のプレスリリースより筆者作成

## (2) 第三者委員会報告書の指摘事項

それでは第三者委員会報告書で内部統制の無効化はどのように指摘されているのだろうか。ここでは7社の事例(以下、「7事例」。)を並列的に検討するのではなく、省電舎ホールディングス(以下、「省電舎」という。)を中心に検討することとした。7事例の中では東芝が突出して金額的にも社会的にも大きな影響があったが<sup>19</sup>、東芝は多くの研究が行われていること<sup>20</sup>、また東芝による会計不正後の不祥事に対する目が厳しくなっている状況で省電舎においてどのように会計不正が行われたか検討したい。

### ① 事例の概要

省電舎の主な事業内容は、省エネルギー事業の推進により、顧客企業にエネルギー・ソリューション・サービスを提供することである。第三者委員会の調査の結果、明らかに意図的な会計不正と、意図性は認められないが不適切とされる会計処理が確認された。架空売上の計上や、案件間の工事原価の付替え及び工事進行基準を適用した案件における工事原価総額の過小見積りによる売上及び利益の前倒し計上等の不正な会計処理等が継続的に行われていたことが明らかになっている。

### ② 会計不正手法

省電舎における会計不正の手法には主に2つある。

1つ目は工事進行基準の恣意的な運用である。請負工事には会計上工事完成基準と工事進行基準が認められる。工事進行基準は見積りの要素があり、「工事収益総額」「工事原価総額」「決算日における工事進捗度」の各要素について信頼性をもっと見積もることが出来なければならないとしている(工事契約に関する会計基準9項)。この3点の見積もりを不適切に適用した。具体的には、工事進捗度に加えるべきではない工事用地の取得を工事原価に加えることで早期に収益の計上を図った点や、請負工事に適用すべき工事進行基準を自社開発でも適用することによる収益の早期計上を行うなど工事進行基準の恣意的な適用があった。

2つ目は取引先との通謀虚偽表示による会計不正である。取引先に協力依頼をして売上計上したことや、値引きを受けたことにして仮装した簿外債務、売上に該当しない権利譲渡を売上高に計上している点などである。このように、取引先との通謀は取引の実態がなくとも(もしくは実態と異なっても)証憑等が存在することから、会計不正の発見が難しくなる。

1つ目の工事進行基準による会計不正は7事例でも発生している。会計上、経営者による見積もりが生ずるところは不正が生じやすく、内部統制上も監査上もリスクが大きいとされる。しかし今回の7事例では2社のみが恣意的な見積もりによる会計不正を行っていた。2つ目の取引先との通謀虚偽表示であるが、関連会社等を含めると7事例すべてに当てはまった。関連当事者が増えると発見される可能性も高まると思われるが、このようにある意味では単純といえる手法が最も用いられていた。

近年はファンドなどを使った複雑で露見しづらい会計不正や会計上の見積もりを利用した会計不正が注目されることもあったが<sup>21</sup>、7事例では比較的単純な方法が用いられることが多いことがわかる。

### ③ 会計不正の動機

動機としては、省電舎の報道発表によると、「業績が向上しない中で利益額を増やすことが優先課題となり、資金調達や継続企業の前提に関する注記の記載を解消するために決算の黒字化を実現する必要があると認識したこと」としている<sup>22</sup>。この動機は会計不正を主導した取締役らの私的な目的ではなく、企業の存続のために行ったものと言える。これは他の事例についても同様で、S J Iを除いては会社資金流用がなく、またS J Iにおいても最終的には資金の返済がなされており、損失は無かったとされる<sup>23</sup>。

ドナルド・R.クレッシーによる不正のトライアングル仮説では、不正は動機、機会、正当化の3つの要素がそろったとき発生するされている。上場企業では経営者の私的流用はあまり考えられず、動機としては企業のためという傾向があるといえる。それゆえに正当化が簡単になされ、会計不正のハードルが下がるともいえる。内部統制の不備は機会に該当するため、経営者による不正はこの3要素がつながりやすいと言える。

### ④ 内部統制上の問題

内部統制上の問題は、7事例全ての第三者委員会報告書に記載されていた。

省電舎では「役職者らのコンプライアンス意識の著しい欠如のために相互の監督・牽制が有効に機能しなかったことや、不正行為を防止するための社内における体制や内部監査及び監査役による監査体制の構築も徹底されなかったこと、また、適切な財務報告を行うために必要な知識・人材不足によるものと判断」としている。工事原価の見積もりにおいてこれは顕在化しており「実現可能性の低い原価低減活動による原価低減を考慮した工事原価総額の不適切見積もり」といった「工事進行基準等の適用に関する監査上の取り扱い」第10項に例示されているものと同様の会計不正が生じているため<sup>24</sup>、このような会計に関する知識があれば一定の牽制が働いた可能性がある。

内部統制の問題は7事例を見ると、上述のように会計不正に関する具体的な手法を除けばほぼ同様のことが記載されている。具体的にはコンプライアンス意識の向上と法令順守、相互牽制の有効化と内部監査部門の強化といったことが記載されていることが多い。しかし経営者による不正であれば内部統制は無効化されやすいため、取締役会などによる相互牽制が重要であるが、有効に働いていない事例が多い。また取締役会に会計不正が含まれる案件が議題とされない場合や、担当役員ごとに業務が縦割りになり、相互牽制が働いていない場合が多かった。

### ⑤ 再発防止策

再発防止策については7事例全ての第三者委員会報告書に記載されていた。

省電舎においても、6ページにわたって再発防止策が提言され、7つの項目があげられている<sup>25</sup>。また第三者委員会報告書受領後に提言を受け、自ら「再発防止策のお知らせ」を公表し、再発防止策として「1. コンプライアンス意識の改革・知識の向上について」と「2. 内部管理体制の充実について」を策定している。前者については、外部講師などによるコンプライアンス意識向上と会

計知識の向上といった一般的な内容に留まっている。また、後者においても牽制機能の強化や内部監査体制の充実など、こちらも一般的な内容に留まっているといえる。ただ、工事進行基準は内部体制の体制の整備が出来ていないため、当面は適用中止といった点が企業の実情に合った施策といえる。

7事例を見ても再発防止策は一般的な内容に留まっていることが多い。再発防止策は全ての第三者委員会報告書に記載されているが、内容や分量の差はあっても提言内容はそれほど変わらず、コーポレートガバナンスを改善するために、組織体制の改善、コンプライアンス意識の改善を提言するものとなっている。ガイドラインでも「第三者委員会は、調査結果に基づいて、再発防止策等の提言を行う」<sup>26</sup>とあるように、再発防止策の提言も第三者委員会に求められている。そしてプリンシプルにおいても「実効性の高い再発防止策の策定と迅速な実行」<sup>27</sup>が求められていることから、第三者委員会報告書における提言内容が再発防止策策定の出発点となると思われる。

第三者委員会報告書は比較的短い期間で調査、公表することから社風などの統制環境まで踏み込んだ提言まですることは困難な場合もあると思われる、具体的な再発防止策の制度設計までするのは現実的に困難であると思われるが、内部統制を確立し、不祥事の再発防止を行うためにはこの点が重要と考える。

## 6. むすびにかえて

これまで見てきたように、内部統制の無効化は様々な形で行われている。前述のように、ほとんどの事例で経営者による直接的な内部統制の無効化があり、間接的なものまで含めると、全ての事例で経営者の関与があった。内部統制の限界でも示されたように経営者の関与があれば内部統制は簡単に無効化されてしまう。

今回の7事例では従業員による不正はあまり見られず、会計不正は経営者が主導したものであった。また、会計不正の手法も複雑な手法ではなく、古典的な通謀といったものが多かった。当然、本稿で指摘した点についても、監査を担う監査法人であれば未然に防がれた不祥事などのデータを含め数多く所持している可能性もある。しかし、会計不正は実際の事件として公表されるまで知られることがほとんどない。そのため分析対象としての第三者委員会報告書の重要性は大きいものといえる。

従業員不正をきっかけとしたものは少なかった理由として考えられるのは、上場企業においては従業員に対する内部統制が一定程度整備されているためだと思われる。会計不正が発生すると内部統制の不備が指摘されるが、内部統制は企業活動の多くでは適正に整備され、経営者に対する牽制が働かなかった点が問題なのである。経営者の誠実性は監査上古くから問題とされている、内部統制や監査技術が整備され監査が実施される情報技術の発達が応用される時代になっても、最終的には経営者の内心の問題が、監査リスクとなる点は変わらず、第三者委員会報告書などの事例分析は、経営者をどう統制していくかという制度設計の貴重な資料となるといえる。



〔後記〕 本研究成果は石井記念証券研究振興財団による平成29年度研究助成（グループ研究）の支援を受けている。ご厚意に対して謝してここに記す。

---

## 参考文献

- 小笠原啓『東芝 粉飾の原点』日経BP社,2016年
- 神田秀樹『会社法 第19版』弘文堂, 2017年
- 坂本三郎『一問一答 平成26年改正会社法』商事法務, 2015年
- 弁護士法人中央総合法律事務所『企業不祥事のケーススタディー実例と裁判例』商事法務, 2018年
- 鳥羽至英『財務諸表監査』国元書房, 2016年
- 樋口晴彦『東芝不正会計事件の研究—不正を正当化する心理と組織—』白桃書房, 2017年
- 南成人『内部統制評価に見る「重要な欠陥」の判断実務』中央経済社, 2010年
- 森・濱田松本法律事務所編『新・会社法実務問題シリーズ・10 内部統制—会社法と金融商品取引法—』中央経済社, 2009年
- 福川裕徳編『SEC会計監査執行通牒 1982年—1985年』国元書房, 2018年
- 吉見宏『ケースブック監査論 第5版』新世社, 2014年
- 吉見宏編『会計不正事例と監査』同文館出版, 2018年
- 上野真二「監査役の実務—ダスキン株主代表訴訟控訴審判決における監査役の注意義務の射程—」『日本経大論集』42 (2),2013年,pp.197-219.
- 静正樹「上場制度と会計操作」『年報経営分析研究』第25号,2009,pp.5-10.
- 高田寛「東芝第三者委員会報告書の検証と再発防止に向けての実務的対応」『富山大学紀要富大経済論集』第61巻第3号,2016年,pp.155-190.
- 田中智徳「不正の現状と不正対策の新たな視点—不正のトライアングル理論の再構築—」『月刊監査研究』2014年12月号,2014年,pp.54-69.
- 出口正義「会社法とコンプライアンス——大和銀行株主代表訴訟の教訓」『専修大学今村法律研究室報』(63),2018年,pp.19-26.
- 八田進二「会計操作をもたらす諸問題 わが国の会計・監査制度を巡る課題を中心に」『年報経営分析研究』第25号,2009,pp.15-19.
- 山本 将成「繰り返される不正行為と内部統制システム構築義務」『名古屋大学法政論集』(267), 2018年,pp.83-119.
- 山田優子「告発・課徴金納付命令事案における内部統制報告・内部統制監査の実態と問題点」『現代監査』No.26 ,2016年,pp.75-85.
- 日本公認会計士協会 経営研究調査会研究資料第5号「上場会社等における会計不正の動向」2018年
- 日本公認会計士協会「品質管理レビューの概要 平成29年度版」2018年
- 日本弁護士連合会「企業等不祥事における第三者委員会ガイドライン」2010年
- 企業会計審議会監査部会「監査基準の改訂及び監査における不正リスク対応基準の設定について」2013年
- 企業会計審議会監査部会「監査における不正リスク対応基準」2013年
- 東京証券取引所「上場会社における不祥事対応のプリンシプル」2016年
- 内閣府 日本経済再生本部「日本再興戦略 2016—第4次産業革命に向けて—」2016年
- 証券取引等監視委員会事務局「開示検査事例集」2018年
- アイセイ薬局「第三者委員会の調査報告書受領に関するお知らせ」2015年
- 石山 Gateway Holdings「第三者委員会の調査報告書受領に関するお知らせ」2014年
- S J I「第三者委員会の調査報告書受領に関するお知らせ」2015年
- エリナス「第三者調査委員会の調査報告書受領に関するお知らせ」2014年

オリンパス第三者委員会「調査報告書」2011年

省電舎ホールディングス「第三者委員会の調査及び報告に関するお知らせ」2018年

省電舎ホールディングス「再発防止策のお知らせ」2018年

東芝「第三者委員会の調査報告書全文の公表及び当社の今後の対応並びに経営責任の明確化についてのお知らせ」2015年

フード・プラネット「第三者委員会の調査報告書受領に関するお知らせ」2016年

- 
- 1 上場企業が守るべき企業統治の行動規範である。会社の持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を促すために、東京証券取引所と金融庁によって取りまとめられた。2015年から適用され、2018年に改訂された。
  - 2 平成26年度改正会社法により、コーポレートガバナンスの強化及び社外取締役の機能を活用することを目的に導入された。
  - 3 加藤 [2001] など
  - 4 会計・監査士執行通牒(Accounting and Audit Enforcement : AAER)。1937年から1982年までは会計連続通牒(Accounting Series Release : ASR) で公表されていたが、AAERに引き継がれている。
  - 5 証券取引等監視委員会事務局 [2018] 注記には「本資料は、説明のために簡略化しており、一部、省略やデフォルメされているところがある」とあるように簡略化してあることが明記されており、あくまでプレスリリースの一部との認識であると思われる。
  - 6 平成28年度までは「金融商品取引法における課徴金事例集～開示規制違反編～」であった。課徴金納付命令勧告を行った事例だけでなく、さまざまな事例を積極的にご紹介することとしたため、平成29年度より「開示検査事例集」へ名称を変更している。
  - 7 東証は上場企業情報の一つとして「監理・整理・特設注意・猶予期間・改善報告書等」に該当する企業の情報を提供し、指定した理由等を公表しているが、事実関係の確認のみであり簡潔なものとなっている。
  - 8 吉見 [2014]
  - 9 第三者委員会報告書への補足情報を求める場合は、第三者が公表したものに對し、調査対象の企業が補足を述べることは望ましくない場合もあると思われる。そのため聴取方法や聴取対象を慎重に検討することが必要になるとと思われる。
  - 10 東証「上場企業における不祥事対応のプリンシプル」では名目だけの安易な設置ではなく、第三者委員会を設置する場合は独立性・中立性・専門性の確保することを求めている。
  - 11 小笠原 [2016] p.19-20  
毎日新聞 2017年10月22日 <https://mainichi.jp/articles/20171022/k00/00m/020/101000c>
  - 12 企業会計審議会監査部会 [2013]
  - 13 会計不正は、粉飾決算や会計操作など会計上の不正を含むものとする。
  - 14 監査基準 第一監査の目的
  - 15 監査基準委員会報告書580によると、経営者確認書上の「経営者」は、取締役又は執行役のうち、企業における業務の執行において責任を有する者をいい、適用される財務報告の枠組みに準拠して財務諸表を作成する責任を有するとされており、本稿での経営者も同義とする。
  - 16 内部統制には、会社法で求められる内部統制と金融商品取引法上で求められる内部統制が存在する。これら2つの法律は立脚点が異なり、内部統制を求める理由も異なるため両社は異質であるという説（神田，2017）と会社法における内部統制は金融商品取引法上で求められる内部統制を含む（重なり合う）という同質であるという説がある。本稿では有価証券報告書を適正に作成するという意味では両者には相違がないという前提で話を進める。
  - 17 直近5年間でも、第三者委員会報告書に加え、特別委員会や社外委員会、社内（内部）委員会による報告書まで含めると外部へ公表は100件以上ある。
  - 18 上場企業が上場規則に違反した場合、上場廃止基準への抵触が重大性ありと判断された場合は上場廃止となる。ただし、違反に重大性がない場合は内部管理体制等の状況確認が行われ、改善の必要があると判断されると上場維持を審査される企業は特定市場注意銘柄に指定される。なお、過去5年間で特定市場注意銘柄に指定された企業の約42%が上場廃止

となっている（7社中3社）。そのため重大性が無しと判断され、直ちに上場廃止とならなかった場合でも特定市場注意指定されることは上場企業にとって極めて重い意味を持つ。上場廃止が企業倒産に直接つながるわけではないが、信用不安等で存続が困難になるケースが多い。

- 19 東芝の上場契約違約金は9,120万円。他の6社は1,000万円から2,400万円である。金融庁の課徴金についても東芝は73億7,350万円であるのに対して課徴金が決定している会社は600万円から1億9,426万円であるため東芝が突出しているのがわかる。
- 20 東芝会計不正の研究としては、樋口 [2017]、高田 [2016] などがある。
- 21 オリンパス [2011] オリンパスの第三者委員会報告書では、ファンドを多数介在させることで損失を長年簿外にしており、極めて複雑なものとなっていたことが明らかになっている。
- 22 省電社「「内部統制報告書の訂正報告書」の提出に関するお知らせ」p.3-4
- 23 SJI「第三者委員会の調査報告書受領に関するお知らせ」P40,45,48
- 24 省電舎 [2018] p.26。他にも「工事契約の管理者が故意に外注業者又は会社内部のものと共謀し、発生した工事原価を異なる工事契約の工事原価とする等の原価の付替えを実施することによる工事原価の操作」「工事契約の管理者が故意に外注業者又は会社内部のものと共謀し、発生した工事原価を故意に計上しない又は架空原価を計上することによる工事原価の操作」のようにあった。
- 25 省電舎[2018]p.88-94 再発防止策の7つの項目としては、1. はじめに、2. 役員や従業員の意識改革、3. 中間管理層の再構築、4. コンプライアンス体制の抜本的な見直し、5. 取引先対応の改善、6. 実行予算の策定・管理の改善、7. 適正な子会社・孫会社管理が提言されている。
- 26 日本弁護士連合会 [2010] p.2
- 27 東証 [2016] p.2

